

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R5-17)

別紙1

施策名	目標4-5 廃棄物の不法投棄の防止等				担当部局名	環境再生・資源循環局 廃棄物規制課		作成責任者名 (※記入は任意)	松田 尚之(廃棄物規制課長)				
施策の概要	・廃棄物の処理に伴い環境保全上の支障が生じた場合における当該支障の除去の推進				政策体系上の位置付け	4. 環境再生・資源循環対策の推進							
達成すべき目標	・不法投棄等による生活環境保全上の支障等のない社会の実現				目標設定の考え方・根拠	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律		政策評価実施予定時期	令和6年8月				
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値								測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
1 支障等がある産業廃棄物の不法投棄等の残存件数(件)	90	H26年度	50	R7年度	50	50	50	50	50	50	-	廃棄物処理法の厳格な執行等により、不法投棄等の拡大防止策や支障の除去等を推進しているため。目標値については、26年度時点で前倒しで目標を達成したことから、更に高い目標を設定(令和2年度:100件→50件)したが、未達のため、目標年度を令和7年度に延長。	
					92	81	-	-	-	-	-		
2 特定支障除去等維持事業の完了件数(件)	-	-	6	R9年度	-	-	-	13	13	12	6	特定支障除去等維持事業の各計画期間に基づき設定。	
					-	-	-	-	-	-	-		
3 産業廃棄物の不法投棄の新規発生件数(件)	143	H27年度	100	R7年度	100	100	100	100	100	100	-	廃棄物処理法の厳格な執行等により、不法投棄の未然防止策を推進しているため。目標値については、27年度時点で前倒しで目標を達成したことから、更に高い目標を設定(令和2年度:150件→100件)したが、未達のため、目標年度を令和7年度に延長。	
					139	107	-	-	-	-	-		
4 目標期間内にパーゼル条約締約国会議(COP)で採択される、抛棄プロジェクト関連のガイドライン等数(件)	2	H28~R2年度	3	R4年度からR9年度の6年度間	-	-	-	-	-	-	-	締約国等が各国の規制等の重要な指針とする各種ガイドラインに、我が国の経験や知見を適切に盛り込むことで、先進国としての責務を果たすことにつながるため。目標値は、近年の締約国会議での成果を踏まえ、最大水準に設定。(以前の目標は、平成28~令和2年度の5年度間に4件以上に対し、実績2件)	
					-	-	2	-	-	-	-		
5 パーゼル条約違反の輸出について我が国が輸入国から通報を受領した件数(件)	9	H26年度	3	毎年度	4	3	3	3	3	3	3	当該通報件数は、事業者への制度に係る普及啓発や水際対策の効果を測る指標となるため。目標値は、所要の措置に必要な期間を勘案し、直近実績(平成26年度、9件)を基準値とした上で、当面半数よりも低くなる目標にしたもの。	
					10	11	0	-	-	-	-		
6 クリアランス物のトレーサビリティが確保できていない事案(件)	-	-	0	毎年度	0	0	0	0	0	0	0	クリアランス物が適正に取り扱われるためには、そのトレーサビリティを確保することが必要不可欠であるため、全てのクリアランス物に関しトレーサビリティを確保することを目標として設定。	
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)			当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等						行政事業レビュー 事業番号	
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度									
(1) 不法投棄等未然防止・事案対策費(平成10年度)	32 (23)	25 (21)	24 (22.5)	101.6	1,2,3	令和5年度行政事業レビューページURL https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2023/index.html						0135	
(2) 有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金(平成18年度)	87 (87)	46 (46)	46 (46)	-	4,5	(4)廃棄物輸出入適正化推進費に統合						-	

(3) クリアランス物管理システム運用費(平成18年度)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	-	6	4-4(6)水銀廃棄物等適正管理等推進費に統合	-
(4) バーゼル条約実施等経費(平成8年度)	51 (44)	61 (58)	41 (41)	-	4.5	令和5年度より、名称を「廃棄物等輸出入適正化推進費」に変更。 また、施策名「目標4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)、達成手段(10)」に移動。	0136
(5) 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(平成10年度)	652 (477)	1,245 (937)	1160.3 (570)	-	1.2	(1)不法投棄等未然防止・事業対策費に統合	-
(6) 廃棄物等の輸出入の適正化推進費(平成25年度)	67 (59)	58 (47)	58 (50)	-	5	(4)廃棄物輸出入適正化推進費に統合	-
施策の予算額・執行額	1,072 (842)	1,622 (1,261)	1,330.1 (730.5)	101.6		施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	第四次循環型社会形成推進基本計画